

## 第30回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 2017年2月17日(金)13時00分～15時00分
2. 場所 日本自動車会館11階  
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第2会議室
3. 出席者 大杉座長、石川委員、小島委員  
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 再資源化支援部  
経済産業省・環境省担当官
4. 議題
  1. 2016年度 離島対策等支援事業 活動報告(2017年2月報告)
  2. 不法投棄等対策支援事業の拡充について
  3. 2017年度 離島対策等支援事業 活動計画(案)
  4. 2017年度 離島対策等支援事業 出えん計画(案)
  5. 2017年度 離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額(案)

### 5. 会議の概要

(再資源化支援部)

議題1. 2016年度 離島対策等支援事業 活動報告(2017年2月報告)について説明。

(委員)

資料3「2)事業認知度の維持・向上 (2)事業認知度の低い4市町への対応」において、佐伯市における調査方法等の検討について具体的な内容を説明されたい。

(再資源化支援部)

佐伯市では、事業対象の4島へのアンケートの依頼及び回収方法が検討されている。また、人口が800人程度の比較的大きな島では、自治会等の代表者が多いためアンケートの対象者を誰にするかが検討されている。

(委員)

資料3「3)大規模離島の状況確認」において、奄美4市町村の合計ではなく個別の市町村実績を把握されていれば知りたい。

(再資源化支援部)

奄美4市町村については、市町村ごとの事務負荷の軽減等を目的に広域連合(協議会)として離島対策支援事業を活用しているため、個別の市町村実績は把握していない。

(委員)

資料を通して、事業全体が大きく進み、状況がはっきりしてきている印象がある。小規模な市町村の状況も細かく確認しており、概ね評価できる内容となっている。一方で、資料3「4)市町村からの要請対応」において記載されている中核事業者の廃業等は今後も懸念される。離島の解体業者において人手不足等による後継者問題等がないか状況を知りたい。

(再資源化支援部)

離島においては、取扱台数の多い大手解体業者以外の経営状況が厳しくなっているように見受けられる。訪問した解体業者にご意見を伺ったところでは、後継者問題はないが、業績悪化の理由は鉄スクラップ相場に起因するものとのことであった。島内の解体業者は、人手不足も懸念されるが、それ以上に鉄スクラップ相場の影響を受けやすく、相場が低迷している現状で島内での解体処理を促進することは、経営的に困難であるとのことであった。

(委員)

議題1. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題2. 不法投棄等対策支援事業の拡充について説明。

(委員)

資料4別紙1「2017年度実施計画」において、理解普及活動費として1,800自治体に対するポスター・チラシの配布費用が45百万円見込まれており、5年間の総額1億円のうち約半分を占めている。自治体にポスター・チラシを配布するだけでは、貼付場所等に空きがないなどの理由により十分に貼付頂けない

場合も考えられる。

本取組みに関する周知を自治体任せにせず、必要な情報が必要な人に行き届くよう工夫されたい。

(再資源化支援部)

ポスター・チラシを配布する際には、自治体において十分に情報が必要な人に行き届くよう工夫する。

(委員)

周知については、自治体の出先機関など、現状の相談窓口について把握することも重要と考える。

現時点で想定しているポスターの貼付場所はどこか知りたい。

(再資源化支援部)

自治体における貼付場所は、廃棄物対策関連の部署、公民館や掲示版等を想定している。別途、役場内に設置された住民の法律相談窓口である法テラス等も想定している。

(委員)

ポスター・チラシへの記載内容については、相談者が速やかに処理手続きに移行できるよう、他法令にも留意して検討されたい。

(再資源化支援部)

資料4別紙1「2017年度実施計画」における年間スケジュールのとおり、まずは対応スキーム等を検討する。ポスター・チラシへの記載内容については、他法令等に留意して、相談者が速やかに処理手続きに移行できるよう取り回し等の検討を進める。

(委員)

議題2. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題3. 2017年度 離島対策等支援事業 活動計画(案)について説明。

(委員)

資料5「1)個別課題への対応 (1)2016年度に課題対応済みの9市町村への対応」において、五島市に提案した広報誌を活用した住民周知は有効なのかを知りたい。

(再資源化支援部)

これまでも、他市町村において広報誌等を活用した住民周知が実施されており、離島市町村からは一定の効果があるとの報告を受けている。五島市においては、事業者を中心にした事業運用であったため、事業開始時に関連事業者を通じポスターによる事業周知を実施したものの、住民に対する周知は十分に実施されていなかった。

(委員)

資料5「2)大・中規模離島における流通状況等の確認」において、訪問先は島内に解体業者が存在する島と考えて良いか。

(再資源化支援部)

島内に解体業者が存在する島を想定している。

(委員)

解体業者は鉄スクラップ相場等の影響を受けやすく、また後継者不足の観点からも事業の継続性が懸念されている。そのような状況にある解体業者の厳しさがわかるような観点の情報収集を検討してはどうか。例えば、島に何台あれば事業として継続できるのか等、情報収集事項として検討されたい。

(再資源化支援部)

情報収集事項として検討する。

(委員)

議題3. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題4. 2017年度 離島対策等支援事業 出えん計画(案)について説明。

(委員)

議題4. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題5. 2017年度 離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額(案)について説明。

(委員)

議題5. については、承認する。

(再資源化支援部)

離島対策等検討会での承認を受け、2017年度 離島対策等支援事業出えん計画(案)及び2017年度 離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額(案)について、2017年2月24日開催の第73回資金管理業務諮問委員会に上程する。

以上